

第2章 高齢者を取り巻く現状

第1節 人口・世帯の状況

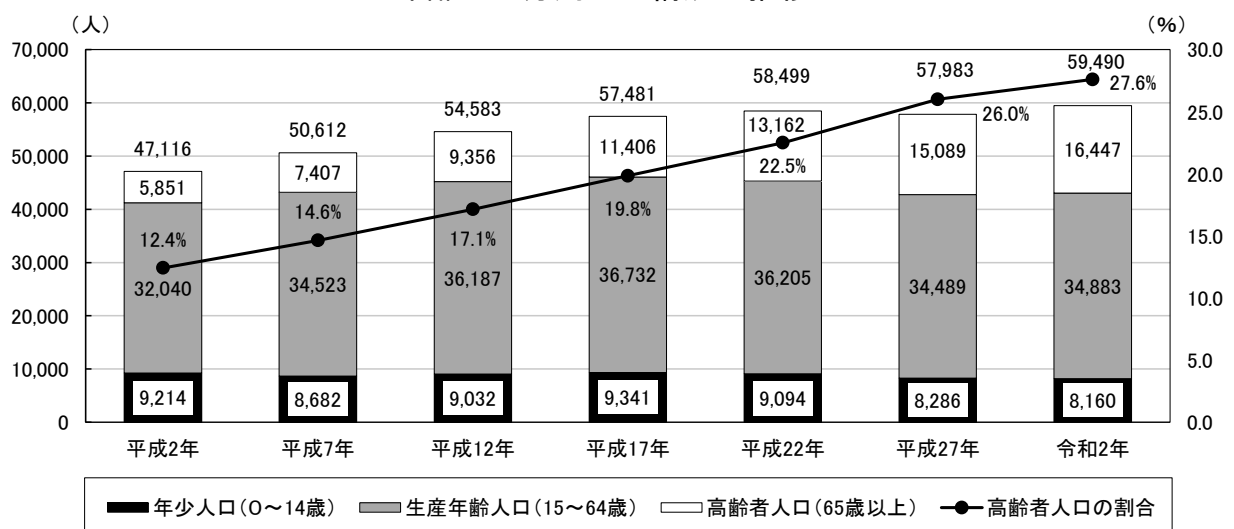
1 人口構成の状況

小郡市の総人口は、平成2年の47,116人から平成22年には58,499人となりました。その後減少に転じ、平成27年には57,983人となりました。

年少人口（0～14歳）は、総人口に占める割合でみると、平成2年に19.6%であったものが、平成27年には14.3%に減少し、生産年齢人口（15～64歳）についても平成2年の68.0%から平成27年には59.5%に減少しました。逆に、高齢者人口（65歳以上）の総人口に占める割合、いわゆる高齢化率は、平成2年には12.4%であったものが、平成27年には26.0%に増加しました。

小郡市では、少子高齢化が急速にすすんでいる様子がうかがえます。

＜年齢3区分別人口構成の推移＞



(単位:人)

	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総人口	47,116	50,612	54,583	57,481	58,499	57,983	59,490
年少人口 (0～14歳)	9,214 19.6%	8,682 17.2%	9,032 16.5%	9,341 16.3%	9,094 15.5%	8,286 14.3%	8,160 13.7%
生産年齢人口 (15～64歳)	32,040 68.0%	34,523 68.2%	36,187 66.3%	36,732 63.9%	36,205 61.9%	34,489 59.5%	34,883 58.6%
高齢者人口 (65歳以上)	5,851 12.4%	7,407 14.6%	9,356 17.1%	11,406 19.8%	13,162 22.5%	15,089 26.0%	16,447 27.6%

※合計値は年齢不詳を含む

資料：国勢調査（令和2年：住民基本台帳10月1日現在）

2 世帯の状況

小郡市の一般世帯総数は、平成2年には13,060世帯であったものが、平成27年には20,909世帯となり、7,849世帯増加しました。また、高齢者がいる世帯については、平成2年に3,817世帯（29.2%）であったものが、平成27年には9,226世帯（44.1%）となり、5,409世帯（14.9ポイント）増加しました。

核家族世帯（夫婦のみ、夫婦とその未婚の子、父親または母親とその未婚の子のいずれかからなる世帯）の一般世帯総数に占める割合は、平成2年の67.5%が平成27年には66.3%となりましたが、この間ほとんど変化がありませんでした。一方、核家族世帯に占める高齢者夫婦のみの世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯。平成2年は夫または妻のいずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯）の割合に注目すると、平成2年に7.3%であったものが、平成27年には20.3%となりました。高齢者のいる世帯に占める夫婦のみの世帯の割合は、平成2年に17.0%であったものが、平成27年には30.5%になりました。

単独世帯（ひとり暮らしの世帯）の一般世帯総数に占める割合は、平成2年の10.0%から平成27年には22.4%に増加しました。また、単独世帯のうち、高齢者のひとり暮らしが占める割合は、平成2年に27.7%であったものが、平成27年には41.8%となりました。高齢者のいる世帯に占めるひとり暮らしの割合は、平成2年に9.5%であったものが、平成27年には21.3%になりました。

核家族世帯や単独世帯の推移から、高齢者がいる世帯の小規模化が進行している様子がうかがえます。

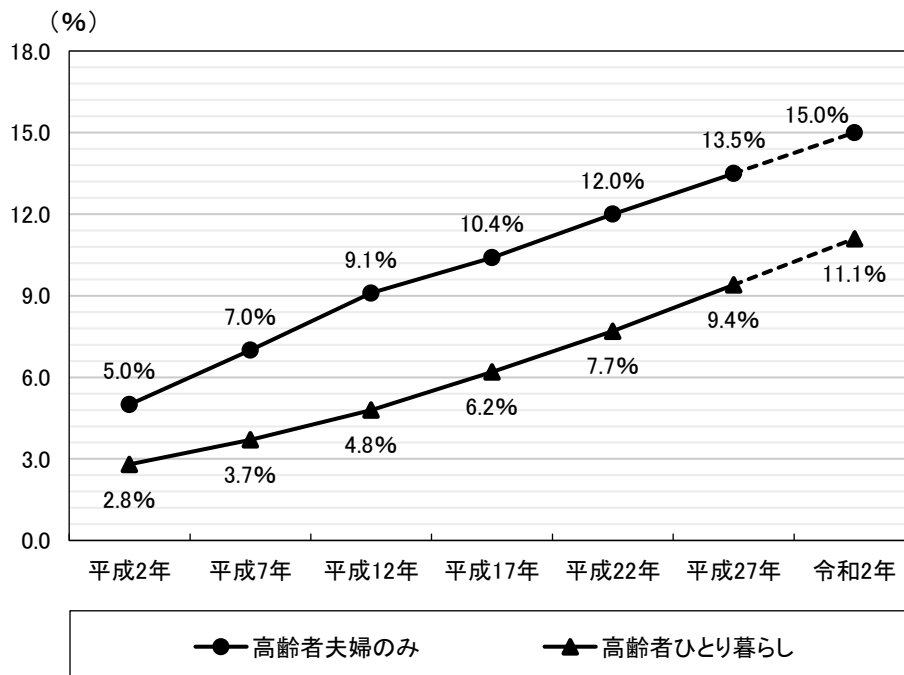
<世帯構成の推移>

(単位:世帯)

	実績						推計
	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2021年)
一般世帯総数	13,060	15,223	17,232	18,773	19,967	20,909	22,852
核家族世帯	8,814	10,086	11,614	12,740	13,528	13,873	
構成比	67.5%	66.3%	67.4%	67.9%	67.8%	66.3%	
高齢者夫婦のみ	647	1,065	1,575	1,956	2,387	2,815	3,428
構成比(対一般世帯比)	5.0%	7.0%	9.1%	10.4%	12.0%	13.5%	15.0%
構成比(対核家族世帯比)	7.3%	10.6%	13.6%	15.4%	17.6%	20.3%	
単独世帯	1,307	2,271	2,786	3,255	3,815	4,692	
構成比	10.0%	14.9%	16.2%	17.3%	19.1%	22.4%	
高齢者ひとり暮らし	362	561	828	1,168	1,547	1,962	2,537
構成比(対一般世帯比)	2.8%	3.7%	4.8%	6.2%	7.7%	9.4%	11.1%
構成比(対核家族世帯比)	27.7%	24.7%	29.7%	35.9%	40.6%	41.8%	

資料：国勢調査（令和2年：速報値の公表時期延期により、実績から推計）

<世帯構成の推移（一般世帯に占める割合）>



資料：国勢調査

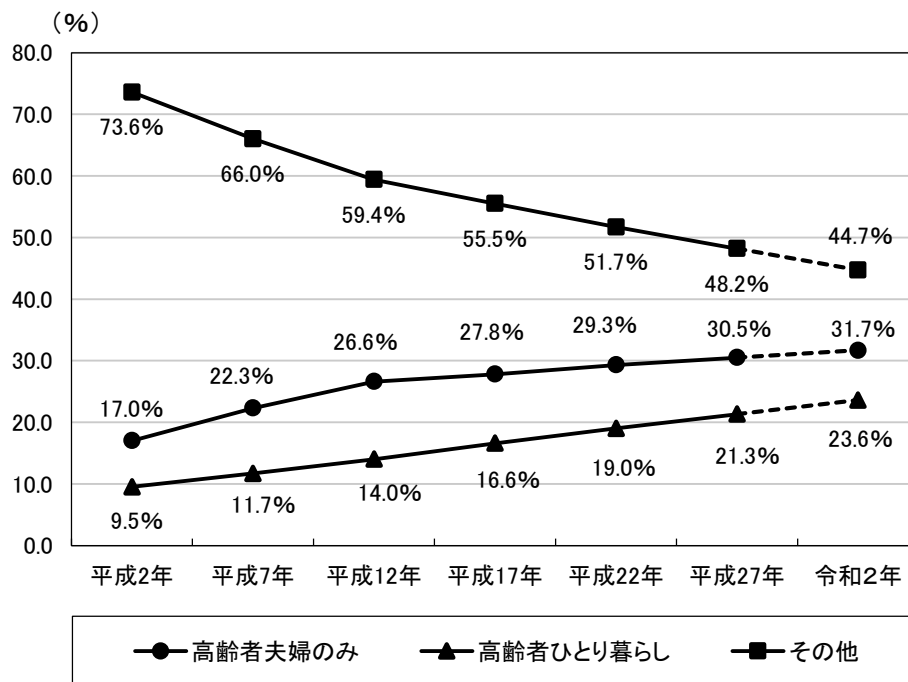
<高齢者がいる世帯構成の推移>

(単位:世帯)

	実績						推計
	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2021年)
一般世帯総数	13,060	15,223	17,232	18,773	19,967	20,909	22,852
高齢者がいる世帯	3,817	4,776	5,919	7,024	8,138	9,226	10,832
構成比(対一般世帯比)	29.2%	31.4%	34.3%	37.4%	40.8%	44.1%	47.4%
ひとり暮らし	362	561	828	1,168	1,547	1,962	2,556
構成比	9.5%	11.7%	14.0%	16.6%	19.0%	21.3%	23.6%
夫婦のみ	647	1,065	1,575	1,956	2,387	2,815	3,434
構成比	17.0%	22.3%	26.6%	27.8%	29.3%	30.5%	31.7%
その他	2,808	3,150	3,516	3,900	4,204	4,449	4,842
構成比	73.6%	66.0%	59.4%	55.5%	51.7%	48.2%	44.7%

資料：国勢調査（令和2年：速報値の公表時期延期により、実績から推計）

<高齢者がいる世帯構成の推移（高齢者がいる世帯に占める割合）>



資料：国勢調査

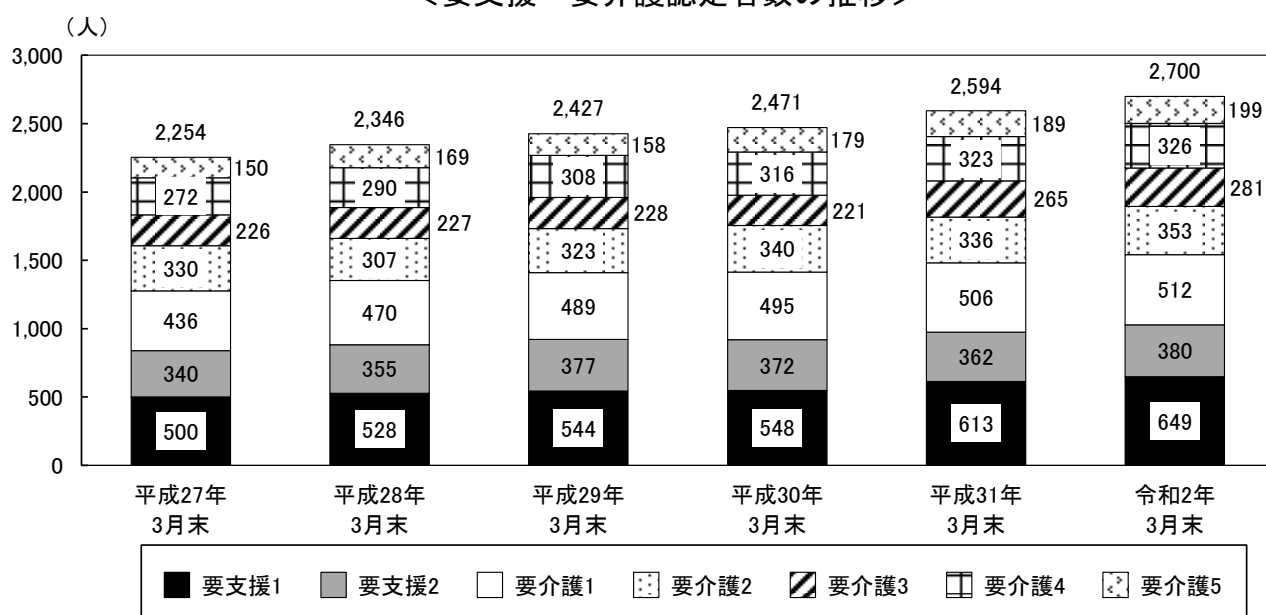
第2節 介護保険事業の状況

1 要支援・要介護認定者の状況

小郡市の要支援・要介護認定者数は、近年一貫して増加傾向にあり、令和2年3月末では 2,700 人となっています。

要支援1・2及び要介護1を軽度者とする、平成27年3月末の軽度者数は 1,276 人で、要支援・要介護認定者に占める軽度者の割合は 56.6%でしたが、令和2年3月末には、軽度者数が 1,541 人で、要支援・要介護認定者に占める割合が 57.1%となり、軽度者の割合がやや大きくなりました。

＜要支援・要介護認定者数の推移＞



(単位:人)

	平成27年 (2015年) 3月末	平成28年 (2016年) 3月末	平成29年 (2017年) 3月末	平成30年 (2018年) 3月末	平成31年 (2019年) 3月末	令和2年 (2020年) 3月末
総数	2,254	2,346	2,427	2,471	2,594	2,700
要支援1	500 22.2%	528 22.5%	544 22.4%	548 22.2%	613 23.6%	649 24.0%
要支援2	340 15.1%	355 15.1%	377 15.5%	372 15.1%	362 14.0%	380 14.1%
要介護1	436 19.3%	470 20.0%	489 20.1%	495 20.0%	506 19.5%	512 19.0%
要介護2	330 14.6%	307 13.1%	323 13.3%	340 13.8%	336 13.0%	353 13.1%
要介護3	226 10.0%	227 9.7%	228 9.4%	221 8.9%	265 10.2%	281 10.4%
要介護4	272 12.1%	290 12.4%	308 12.7%	316 12.8%	323 12.5%	326 12.1%
要介護5	150 6.7%	169 7.2%	158 6.5%	179 7.2%	189 7.3%	199 7.4%

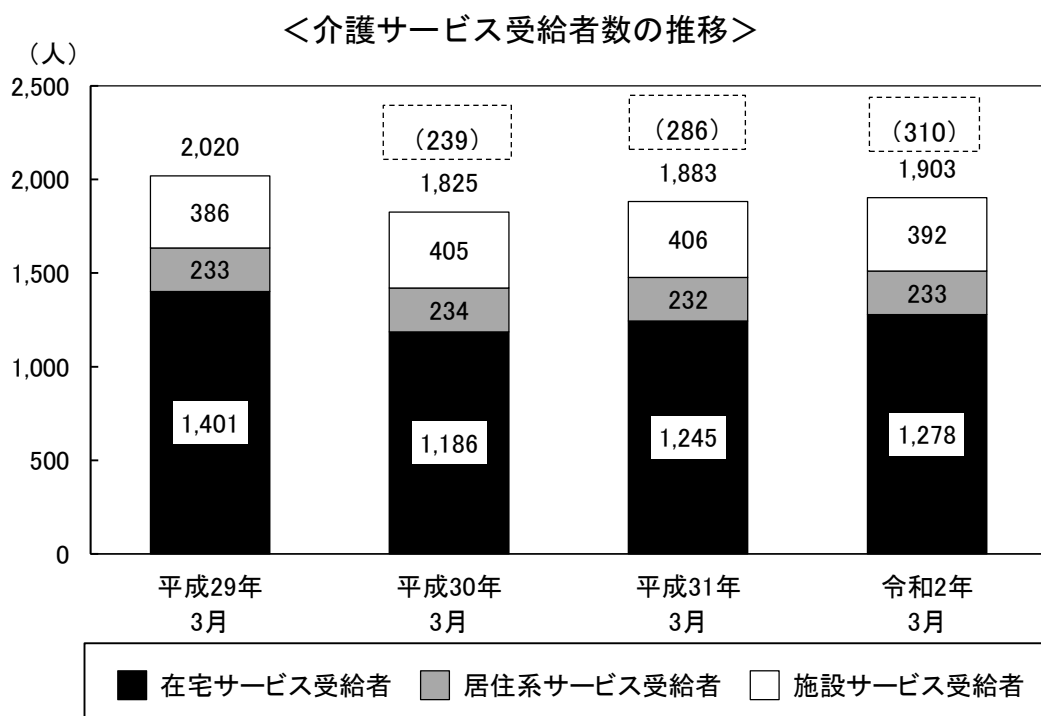
資料：地域包括ケア「見える化」システム

2 介護サービス受給者の状況

介護サービス受給者数は、平成29年3月に比べると、令和2年3月では減少しています。

介護サービス別でみると、施設サービスや居住系サービスはほぼ横ばいですが、在宅サービス受給者は平成30年に減少し、その後平成31年からは横ばいで推移しています。

在宅サービス受給者が平成30年度に減少した要因としては、平成29年度から「地域包括ケアシステム」構築の一環として地域支援事業に「介護予防・生活支援サービス事業」が創設され、介護給付として提供されてきた介護予防訪問介護・介護予防通所介護が、地域支援事業（市事業）へと移行した事が大きく影響していると分析しています。



資料：地域包括ケア「見える化」システム

※() 介護予防・生活支援サービスのみ利用者数：介護サービス受給者には含まない

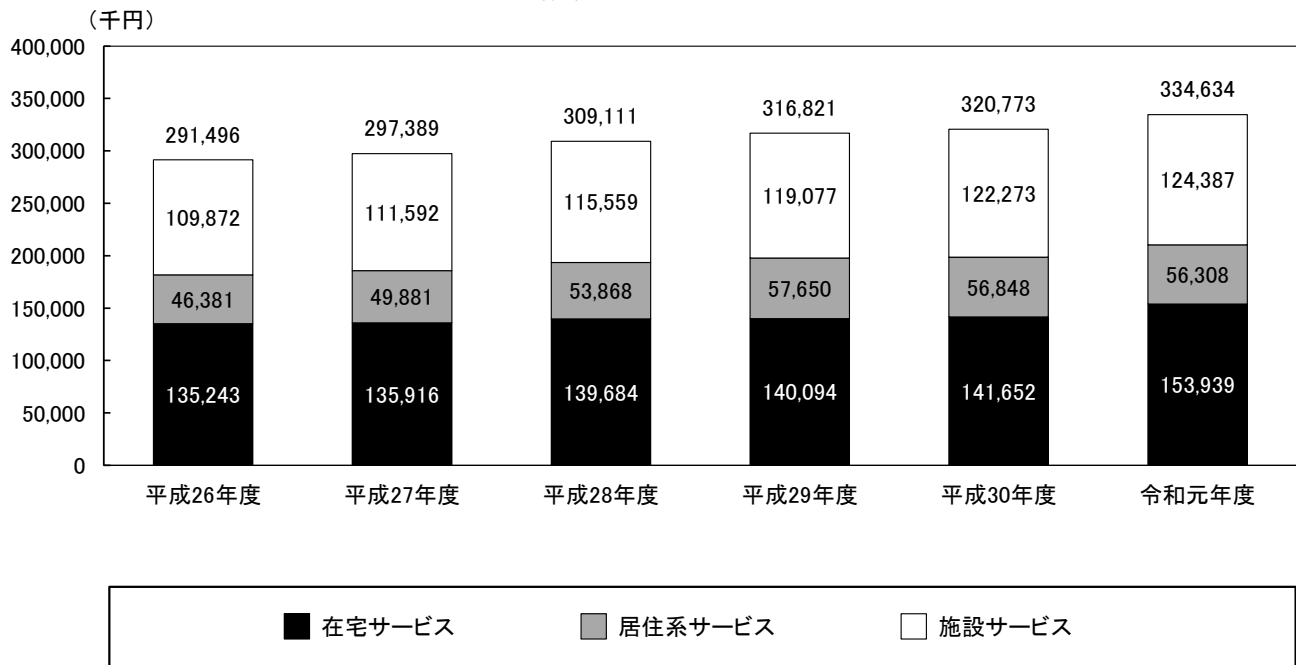
3 介護費用額の状況

小郡市の介護費用月額は、近年増加傾向にあります。

介護サービス別の構成割合をみると、令和元年度では、在宅サービスが約46%、居住系サービスが約17%、施設サービスが約37%を占めています。

平成29年度以降、要支援認定者のうち介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者が地域支援事業へ移行し、サービス受給者として計上の対象外となりましたが、平成28年度末から地域密着型特別養護老人ホーム（29床）が運営開始され、介護サービス給付費の増加の一因として影響していると分析しています。

＜介護費用月額の推移＞

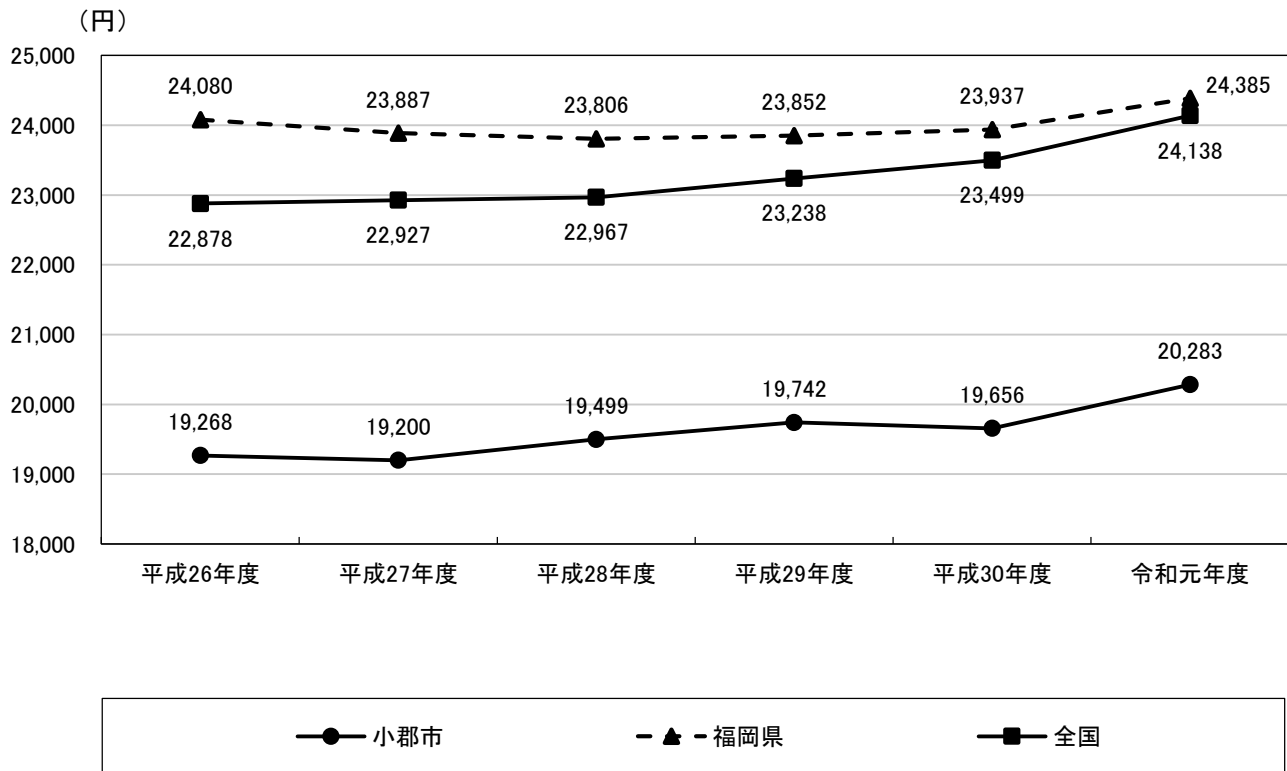


資料：地域包括ケア「見える化」システム

小郡市の第1号被保険者1人1月あたり費用額は、平成26年度に19,268円であったものが、令和元年度には20,283円となっています。

また、小郡市の費用額は、福岡県と全国の金額を大きく下回っています。

＜第1号被保険者1人1月あたり費用額の推移の比較＞



資料：地域包括ケア「見える化」システム

第3節 調査結果の概要

1 高齢者生活実態調査・高齢者在宅介護実態調査

①調査の概要

- ・調査地域 : 小郡市全域
- ・調査対象者 : 65歳以上の方の中から無作為に抽出
(一般高齢者) 認定を受けていない人、要支援認定者 1,000 名
(認定者) 要支援・要介護認定を受け在宅で生活している方 1,000 名
- ・調査期間 : 令和2(2020)年3月
- ・調査方法 : 郵送による配布・回収

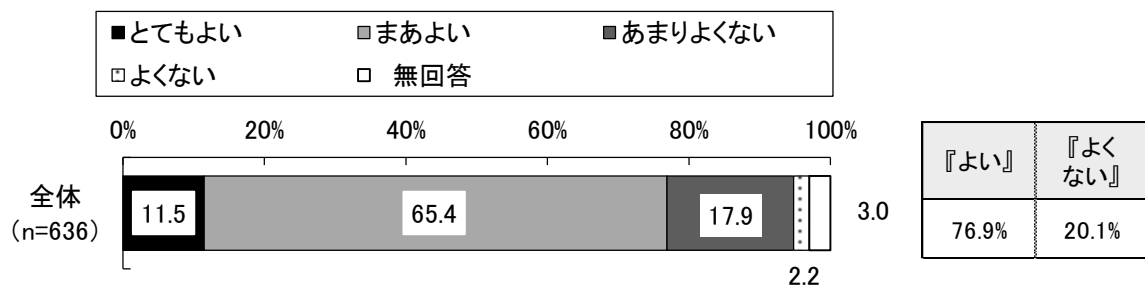
	配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率
一般高齢者	1,000	636	63.6%
認定者	1,000	594	59.4%

②調査の結果

(ア) 一般高齢者

○現在の健康状態はいかがですか

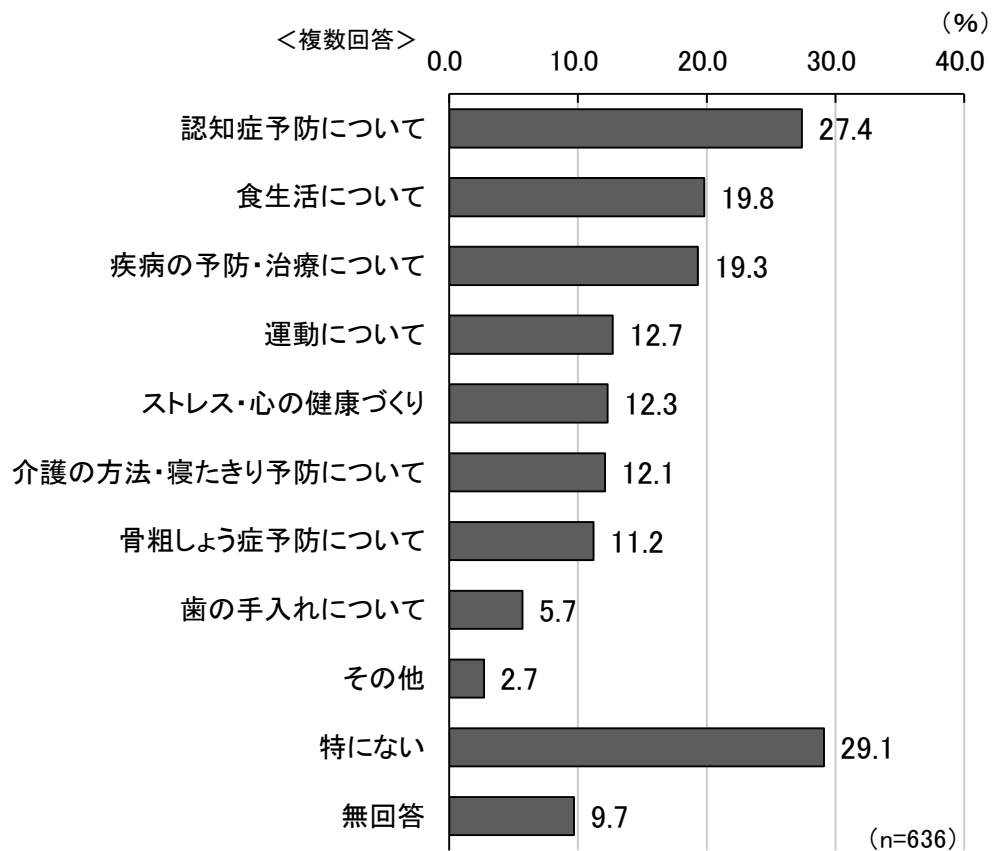
<単数回答>



現在の健康状態は、「まあよい」が65.4%で最も高くなっています。次いで「あまりよくない」17.9%、「とてもよい」11.5%です。『よい(「とてもよい」+「まあよい」)』は76.9%、『よくない(「あまりよくない」+「よくない」)』は20.1%です。

一般高齢者の中では自身の健康状態が良い状態であると考えている人が約77%となっています。自身の健康状態がどのような状態であるかを意識しつつ、日頃から健康づくりのための活動を行い、健康な状態を維持していくことが大切です。

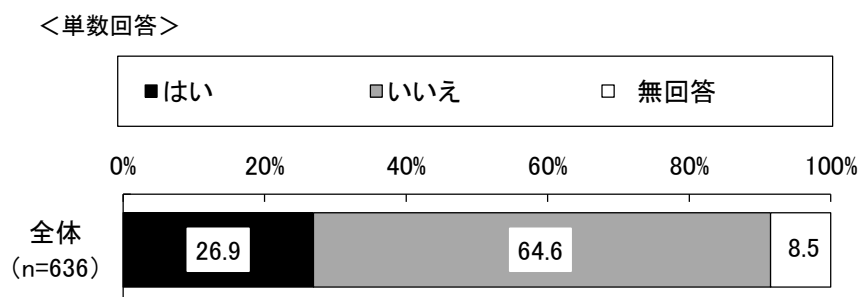
○健康について、どのようなことが知りたいですか



健康について知りたいことは「認知症予防について」が27.4%と高くなっています。次いで「食生活について」が19.8%、「疾病の予防・治療について」が19.3%です。一方で、「特にない」も29.1%と高い状況です。

食生活などの日常的な生活に関するものや予防に関するものへの関心が高くなっています。

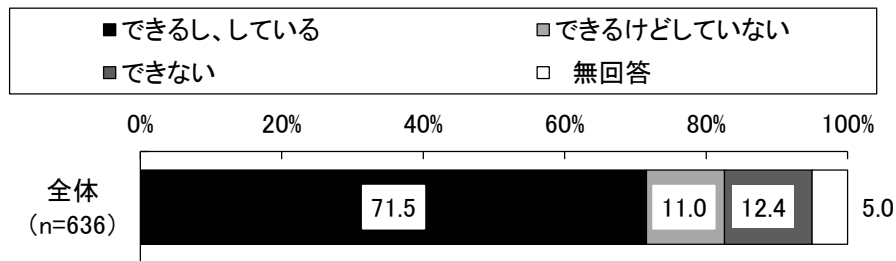
○外出を控えていますか



外出を控えているかどうかについては「はい」が26.9%、「いいえ」が64.6%となっています。健康な状態を維持するためには外出し、適度な運動をしたり、ご近所の人たちと話したりすることも重要となってきます。

○バスや電車、自家用車を使って一人で外出していますか

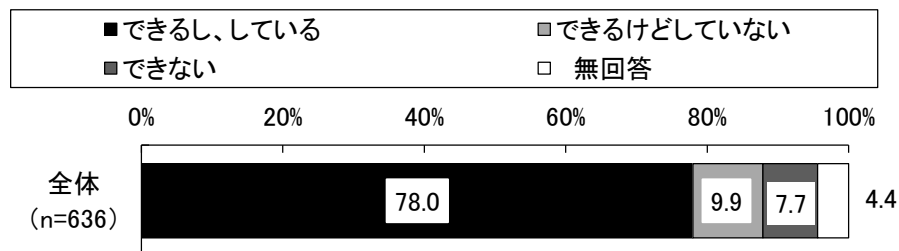
<単数回答>



バスや電車、自家用車などを使って一人で外出をしているかについては、「できるし、している」が71.5%で最も高くなっています。次いで「できない」が12.4%、「できるけどしていない」が11.0%となっています。

○自分で食品・日用品の買物をしていますか

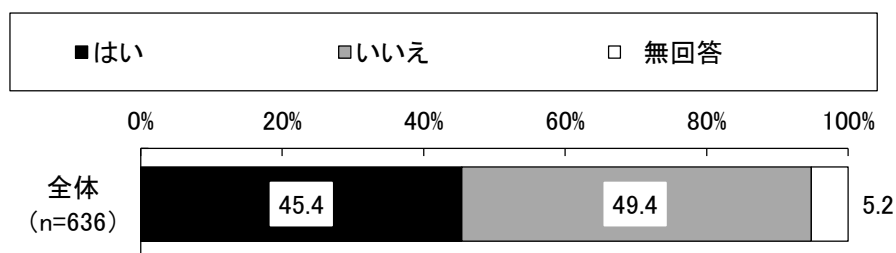
<単数回答>



自分で食品・日用品の買物をしているかについては「できるし、している」が78.0%で最も高くなっています。次いで「できるけどしていない」が9.9%となっています。

○友人の家を訪ねていますか

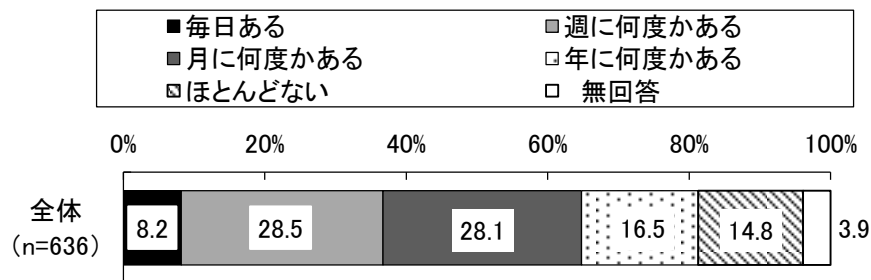
<単数回答>



友人の家を訪ねているかについては「いいえ」が49.4%、「はい」が45.4%となっています。

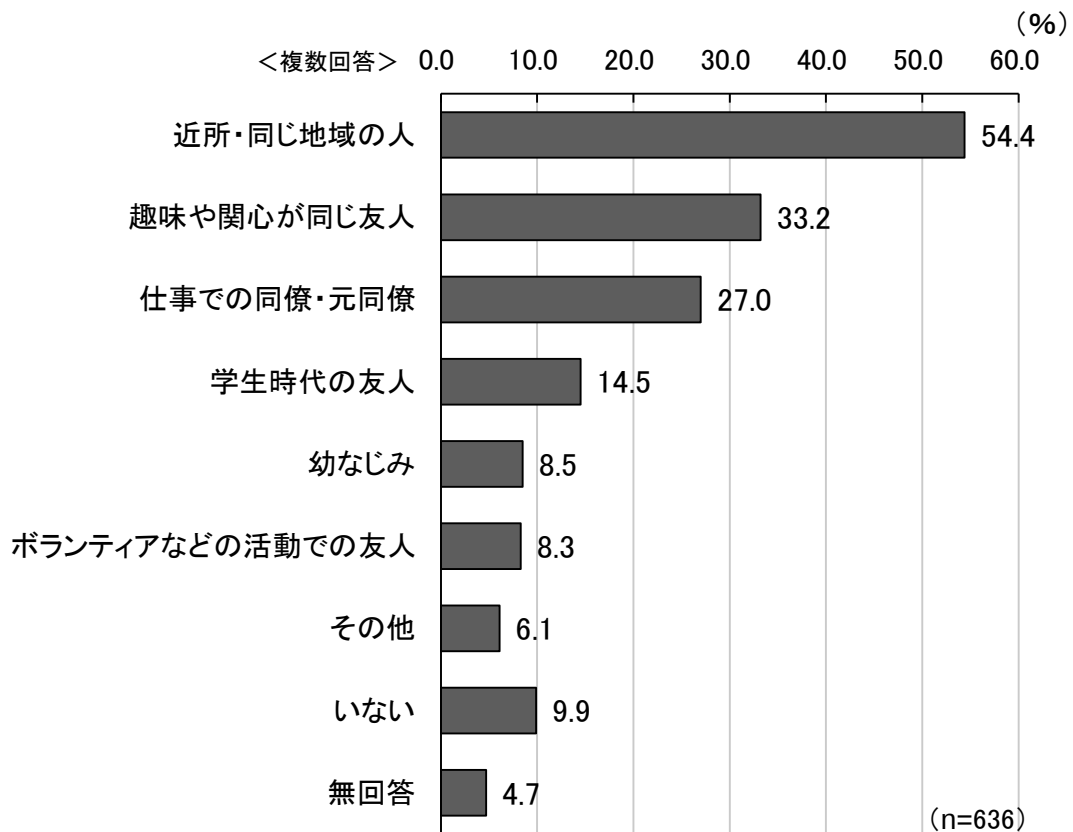
○友人・知人と会う頻度はどれくらいですか

<単数回答>



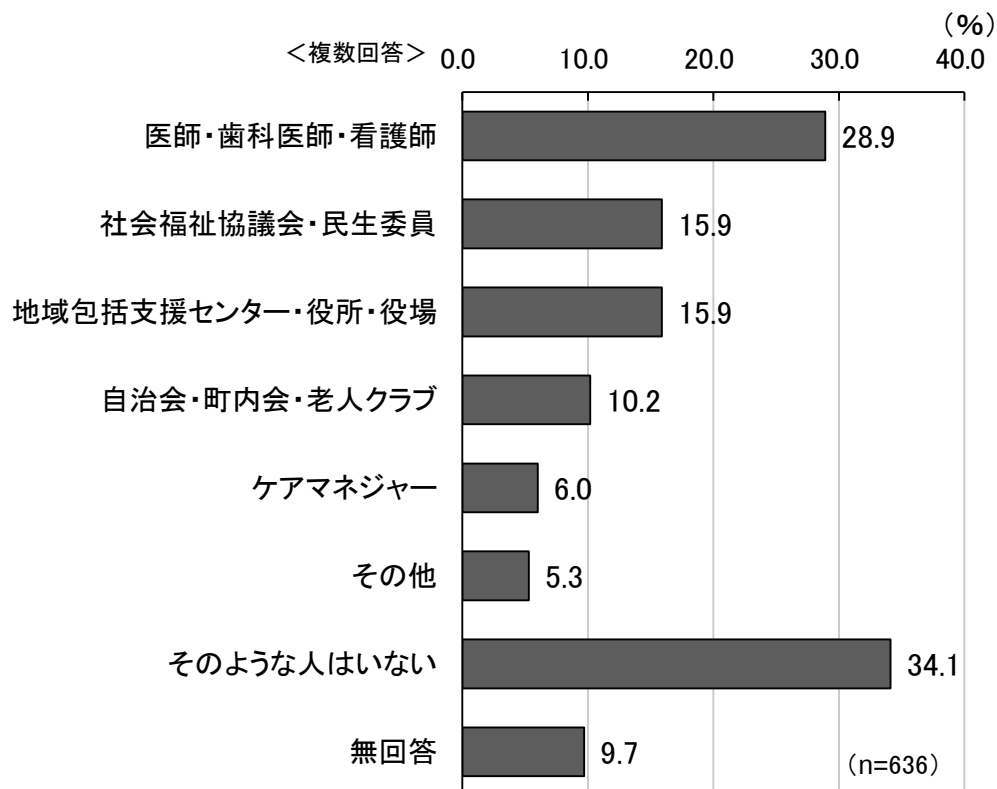
友人・知人と会う頻度は、「週に何度かある」が28.5%で最も高く、次いで「月に何度かある」が28.1%、「年に何度かある」が16.5%となっています。

○よく会う友人・知人はどんな関係の人ですか



よく会う友人・知人との関係については、「近所・同じ地域の人」が54.4%で最も高く、次いで「趣味や関心が同じ友人」が33.2%、「仕事での同僚・元同僚」が27.0%となっています。

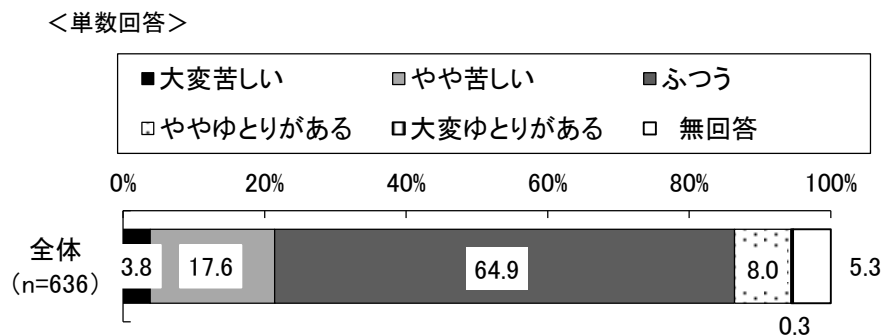
○家族や友人・知人以外で、何かあったときに、ご本人が相談する場所や相手を教えてください



家族や友人・知人以外の相談相手については、「医師・歯科医師・看護師」が28.9%と高くなっています。次いで「社会福祉協議会・民生委員」、「地域包括支援センター・役所・役場」が15.9%となっています。

家族や友人・知人以外の何かあったときの相談相手としては、医療関係者が身近な存在となっている様子がうかがえます。

○現在の暮らしの状況を経済的にみて、どう感じていますか

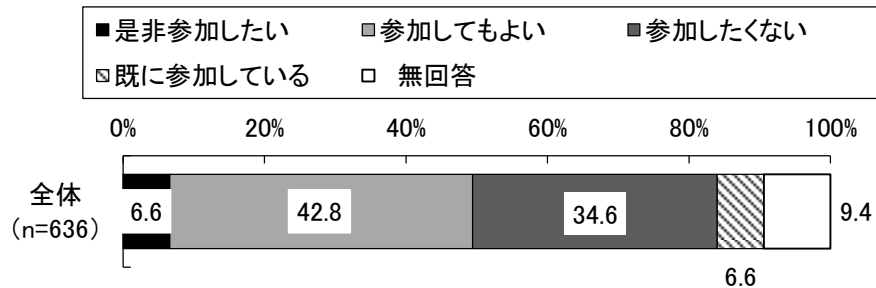


現在の暮らしの経済状況としては、「ふつう」が64.9%で最も高くなっています。次いで「やや苦しい」が17.6%、「ややゆとりがある」が8.0%です。『苦しい（「大変苦しい」＋「やや苦しい」）』は21.4%、『ゆとりがある（「ややゆとりがある」＋「大変ゆとりがある」）』は8.3%です。

経済的にゆとりがあるという人よりも、経済的に苦しいという人の方が多い状況です。

○地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味などのグループ活動を行って、いきいきした地域づくりをすすめるとしたら、その活動に参加者として参加してみたいと思いますか

<単数回答>

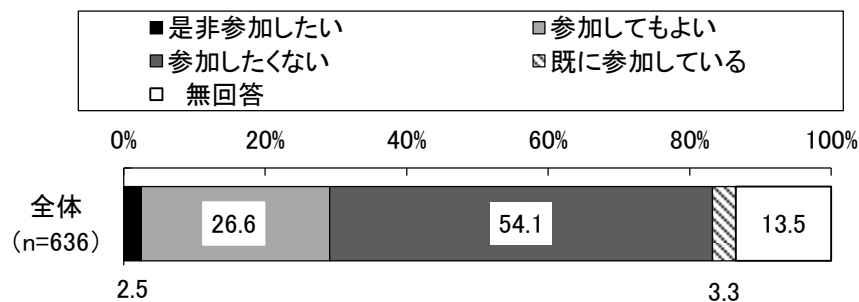


地域活動への参加者としての参加意向は、「参加してもよい」が42.8%で最も高くなっています。次いで「参加したくない」が34.6%、「是非参加したい」と「既に参加している」がともに6.6%となっています。

既に参加している人も含めると、参加に前向きな人が半数以上を占めています。

○地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味などのグループ活動を行って、いきいきした地域づくりをすすめるとしたら、その活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか

<単数回答>

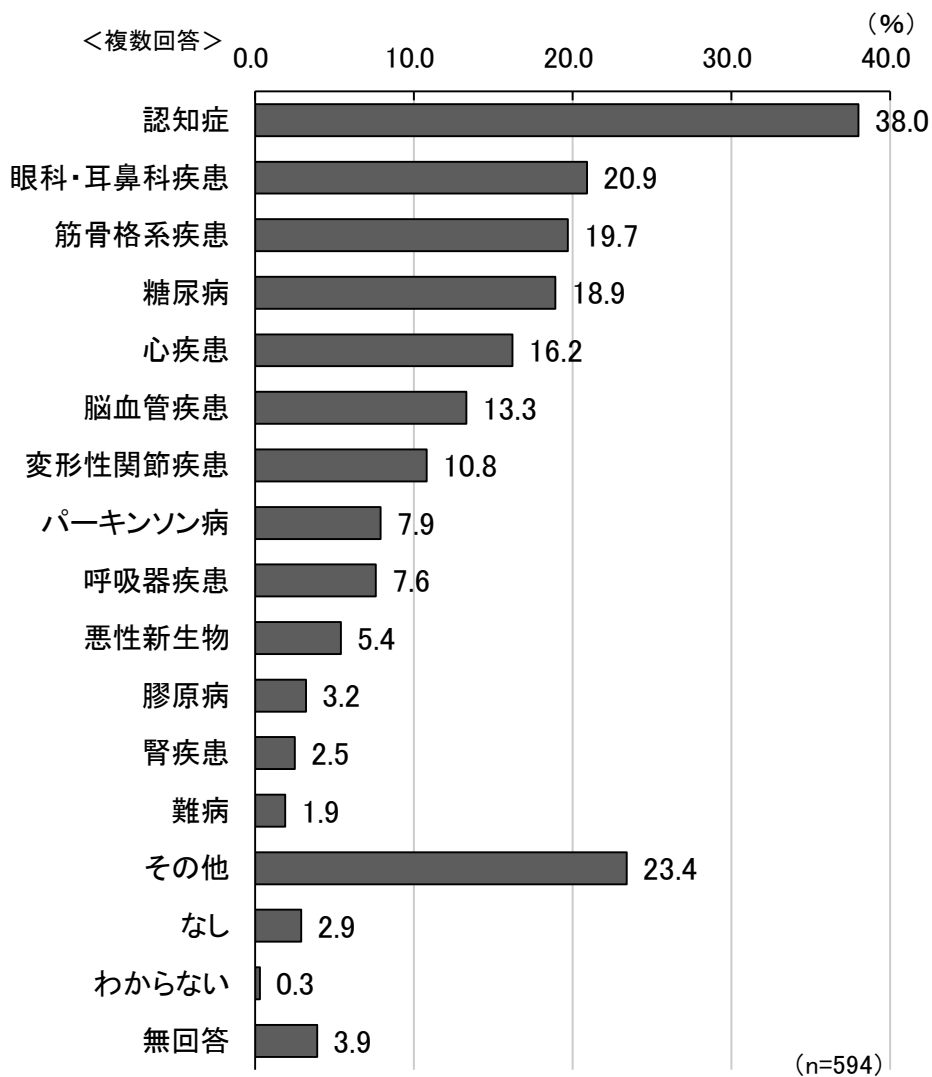


地域活動への企画・運営（お世話役）としての参加意向は、「参加したくない」が54.1%で最も高くなっています。次いで「参加してもよい」が26.6%、「既に参加している」が3.3%となっています。

参加者として活動に携わりたいという人は半数以上であったのに対し、企画・運営（お世話役）としての参加となると消極的になる人が半数以上を占めています。

(イ) 認定者

○現在抱えている傷病について、ご回答ください

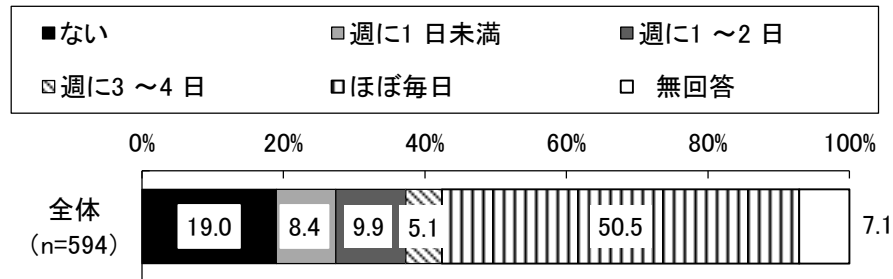


現在抱えている傷病については「認知症」が 38.0%で最も高くなっています。次いで「眼科・耳鼻科疾患」が 20.9%、「筋骨格系疾患」が 19.7%となっています。

要介護状態の原因となる認知症や筋骨格系の疾患が多くなっています。

○ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか（同居していない子どもや親族などからの介護を含みます）

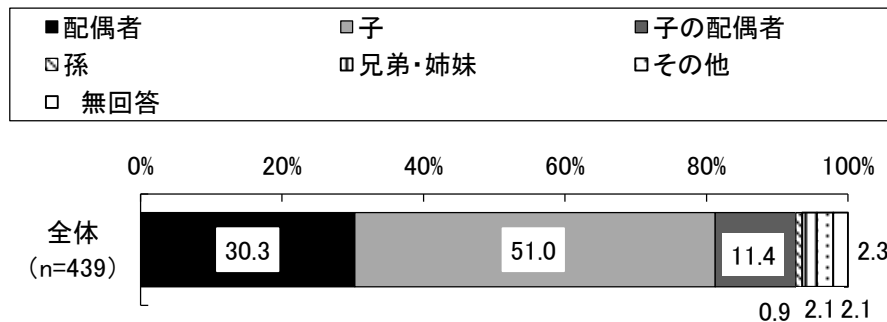
<単数回答>



家族・親族からの介護の頻度は、「ほぼ毎日」が50.5%で最も高くなっています。次いで「ない」が19.0%、「週に1～2日」が9.9%となっています。

○主な介護者の方は、どなたですか

<単数回答>

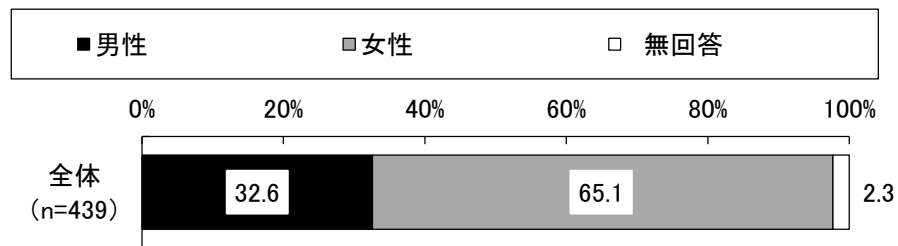


主な介護者は「子」が51.0%で最も高くなっています。次いで「配偶者」が30.3%、「子の配偶者」が11.4%となっています。

9割以上の方が配偶者や子、子の配偶者からの介護を受けている状況です。

○主な介護者の方の性別について、ご回答ください

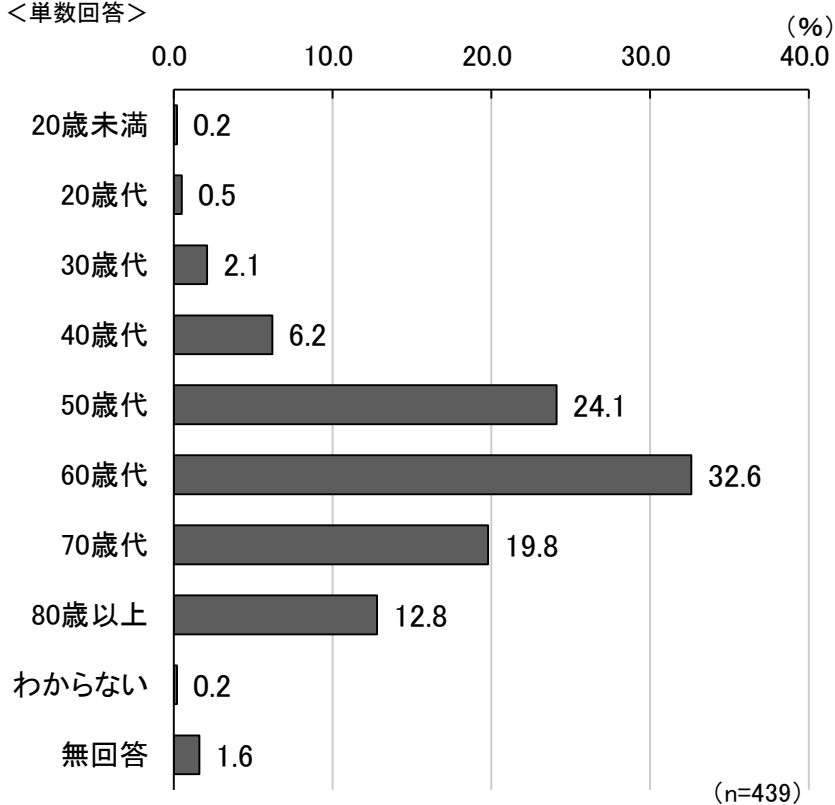
<単数回答>



主な介護者の性別は「男性」が32.6%、「女性」が65.1%で女性の方が多くなっています。

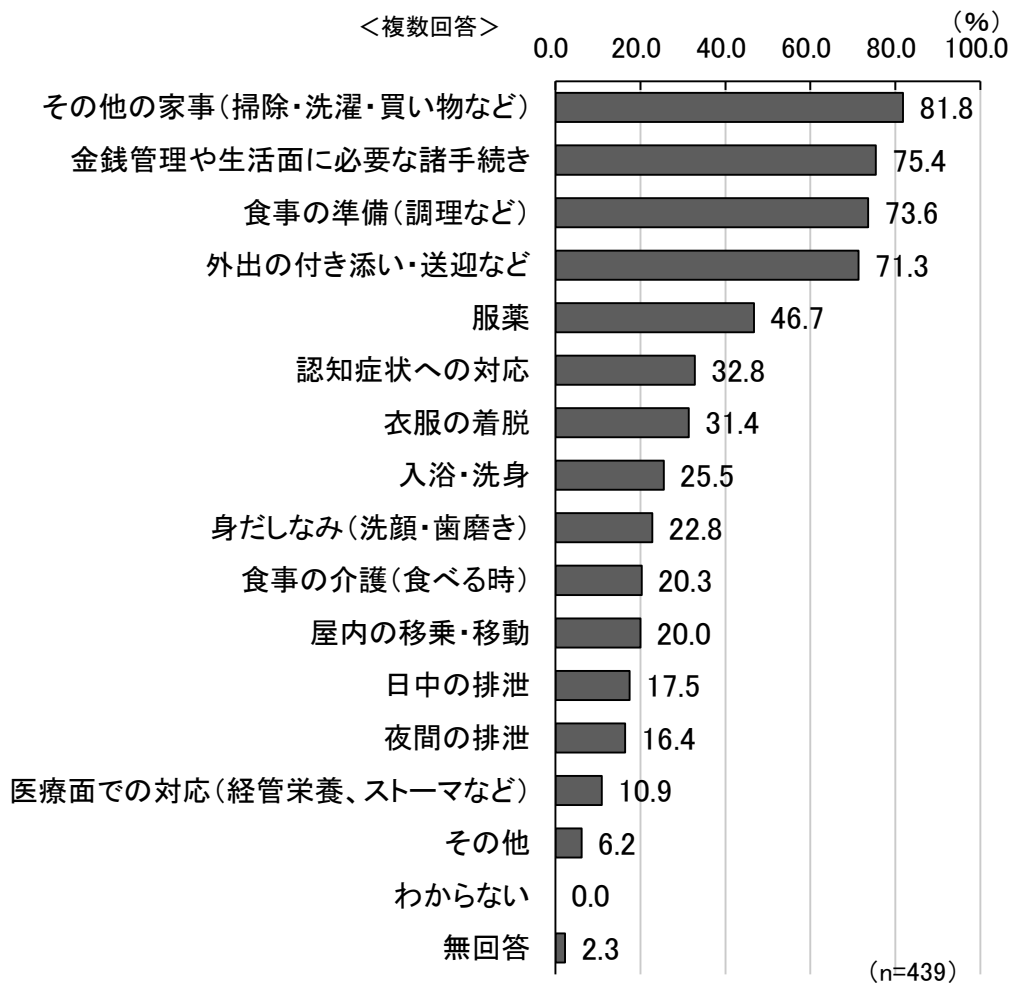
○主な介護者の方の年齢について、ご回答ください

<単数回答>



主な介護者の年齢は「60歳代」が32.6%で最も高くなっています。次いで「50歳代」が24.1%、「70歳代」が19.8%となっています。

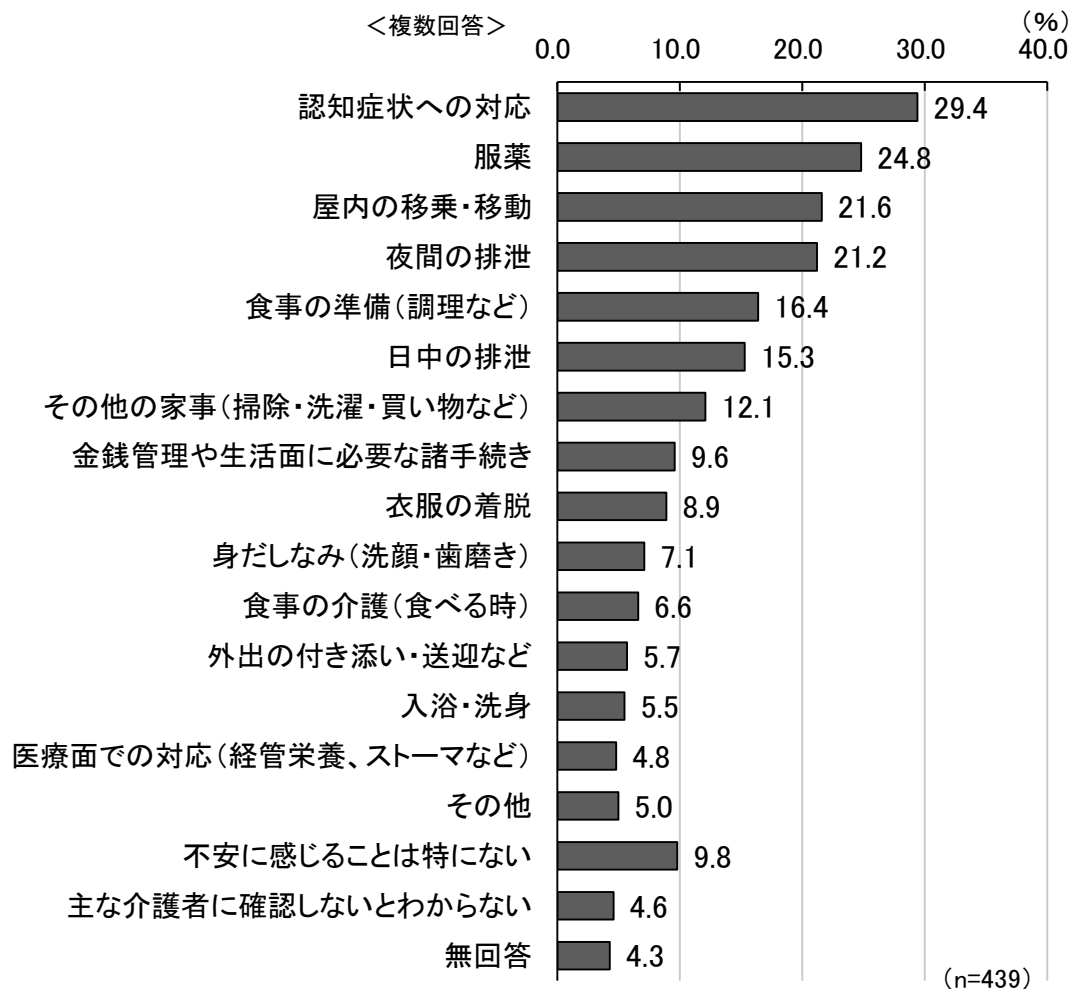
○現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください



主な介護者が行っている介護等については、「その他の家事(掃除・洗濯・買い物など)」が81.8%で最も高くなっています。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が75.4%、「食事の準備(調理など)」が73.6%となっています。

介護の内容としては掃除・洗濯、金銭管理や生活面に必要な諸手続き、食事の準備など日常生活に関する身の回りのお世話が多数です。

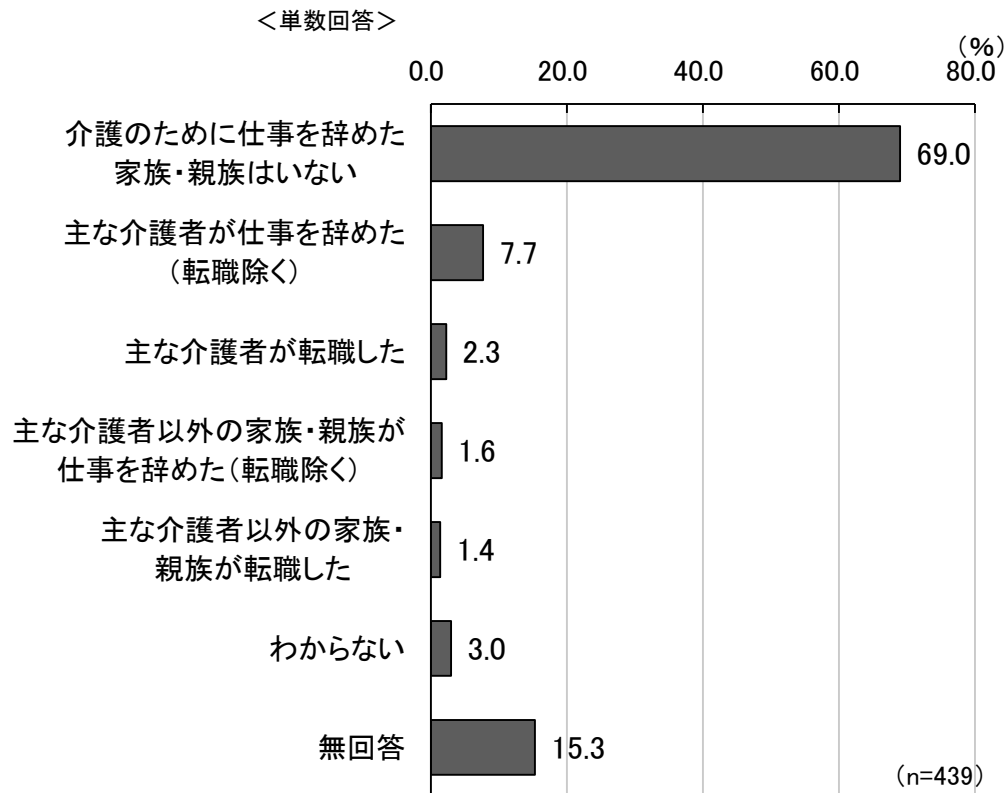
○現在の生活を維持していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護などについて、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）



主な介護者が不安に感じる介護については、「認知症状への対応」が29.4%で最も高くなっています。次いで「服薬」が24.8%、「屋内の移乗・移動」が21.6%となっています。

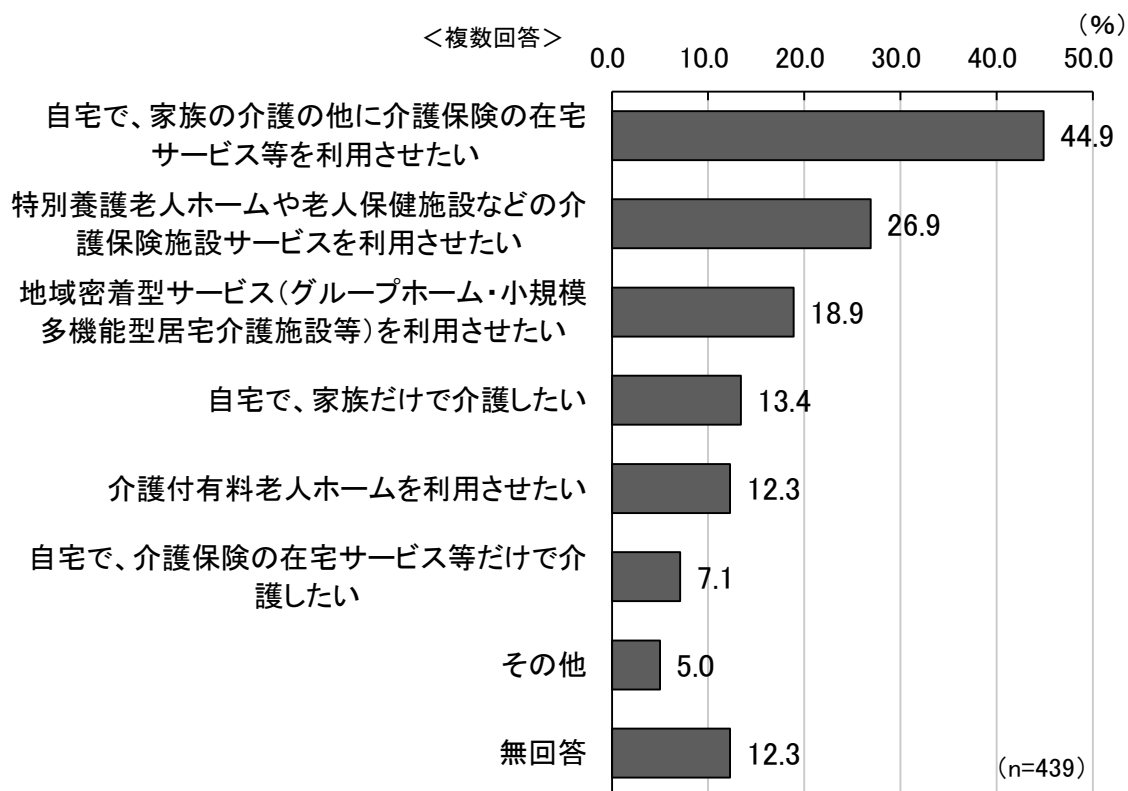
認知症状への対応や服薬などの配慮が必要となる介護に不安を感じる介護者が多くなっています。

○ご家族やご親族のなかで、介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません。自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます）



介護を理由として退職した家族・親族の有無については「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が69.0%で最も高くなっています。次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が7.7%、「主な介護者が転職した」が2.3%です。

○主な介護者の方は、今後どのように介護していきたいと思いますか

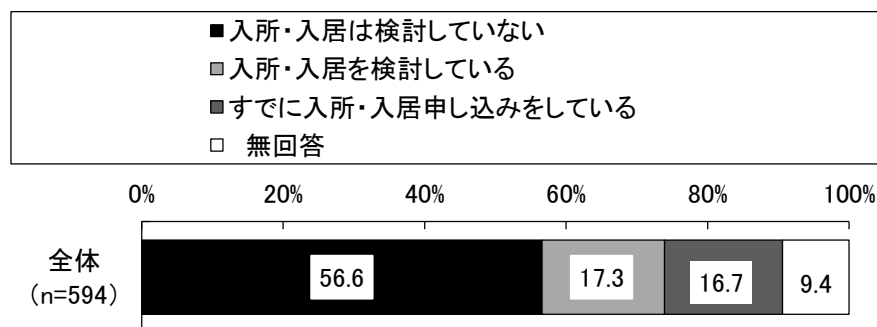


主な介護者の今後の介護方針については「自宅で、家族の介護の他に介護保険の在宅サービス等を利用させたい」が 44.9%で最も高くなっています。次いで「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設サービスを利用させたい」が 26.9%、「地域密着型サービス（グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設等）を利用させたい」が 18.9%です。

多くの方が介護保険の在宅サービスを利用し、自宅で介護を継続したいと考えている様子がうかがえます。

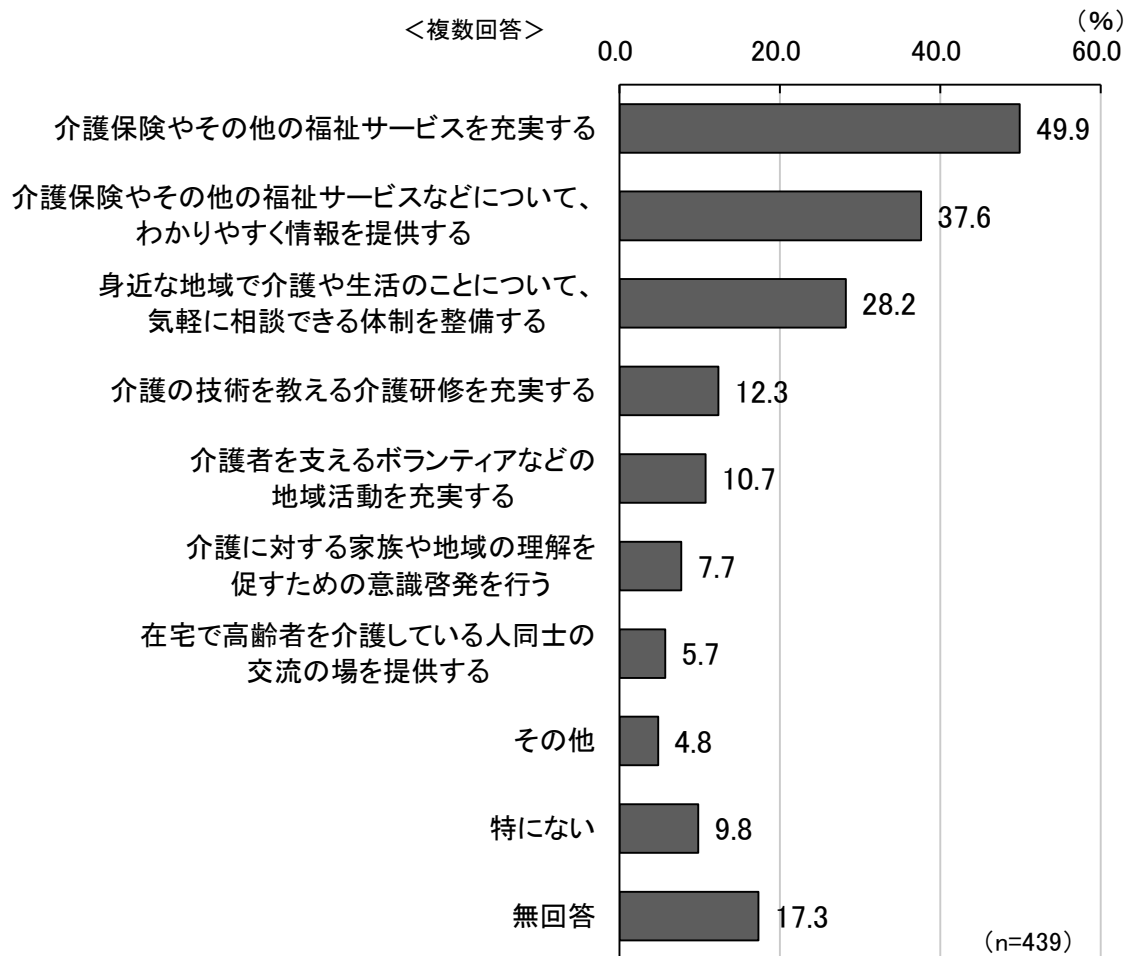
○現時点での施設などへの入所・入居の検討状況について、ご回答ください

＜単数回答＞



施設などへの入所・入居の検討状況については「入所・入居は検討していない」が 56.6%で最も高くなっています。

○今後も在宅で介護を続けるには、どのような支援が必要ですか



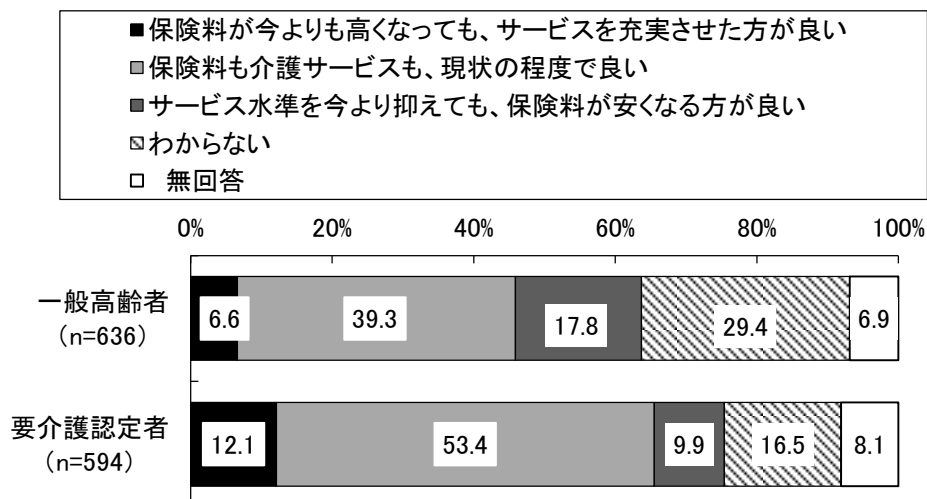
今後も在宅介護を続けるうえで必要な支援については、「介護保険やその他の福祉サービスを充実する」が49.9%で最も高くなっています。次いで「介護保険やその他の福祉サービスなどについて、わかりやすく情報を提供する」が37.6%、「身近な地域で介護や生活のことについて、気軽に相談できる体制を整備する」が28.2%となっています。

介護保険や福祉サービスを充実することはもちろんですが、それに加えてわかりやすい情報発信、身近で気軽な相談体制などの支援が必要と考える人が多くなっています。

(ウ) 一般高齢者・認定者共通

○介護保険料と介護サービスのあり方についての考え方に最も近いものはどれですか

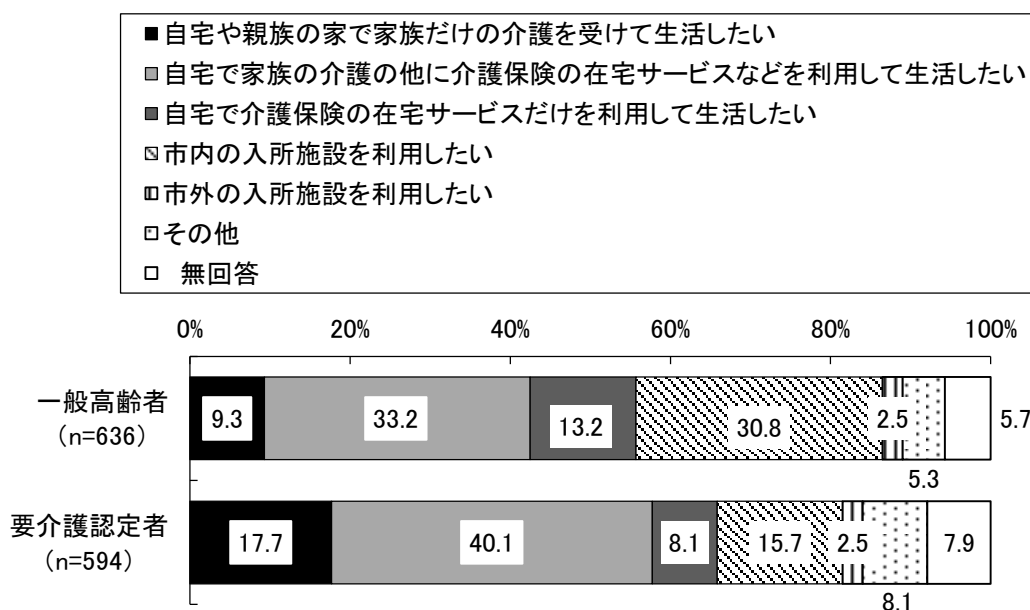
<単数回答>



介護保険料と介護サービスのあり方については、要介護認定者は一般高齢者よりも「保険料も介護サービスも、現状の程度で良い」が約 14 ポイント高くなっています（一般高齢者 39.3%、要介護認定者 53.4%）。また、「保険料が今よりも高くなっても、サービスを充実させた方が良い」も要介護認定者が約 6 ポイント高くなっています（一般高齢者 6.6%、要介護認定者 12.1%）。

○今後、介護が必要になったときは、どこで生活していきたいですか

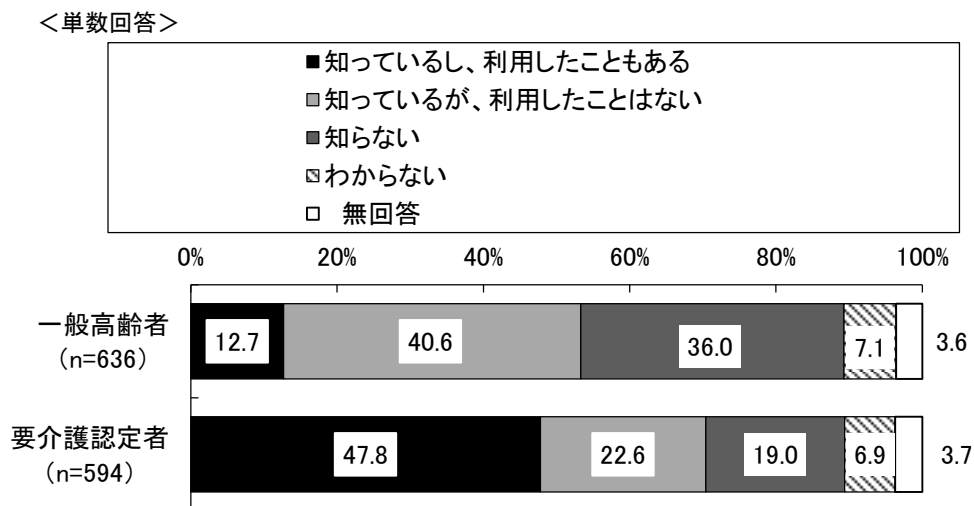
<単数回答>



介護が必要になったとき、生活したい場所については、一般高齢者は「自宅で家族の介護の他に介護保険の在宅サービスなどを利用して生活したい」が33.2%で最も高く、次いで「市内の入所施設を利用したい」が30.8%、「自宅で介護保険の在宅サービスだけを利用して生活したい」が13.2%となっています。

一方、要介護認定者は「自宅で家族の介護の他に介護保険の在宅サービスなどを利用して生活したい」が40.1%で最も高いのは一般高齢者と共通していますが、以降の順位には差異がみられ、「自宅や親族の家で家族だけの介護を受けて生活したい」が17.7%、「市内の入所施設を利用したい」が15.7%となっています。

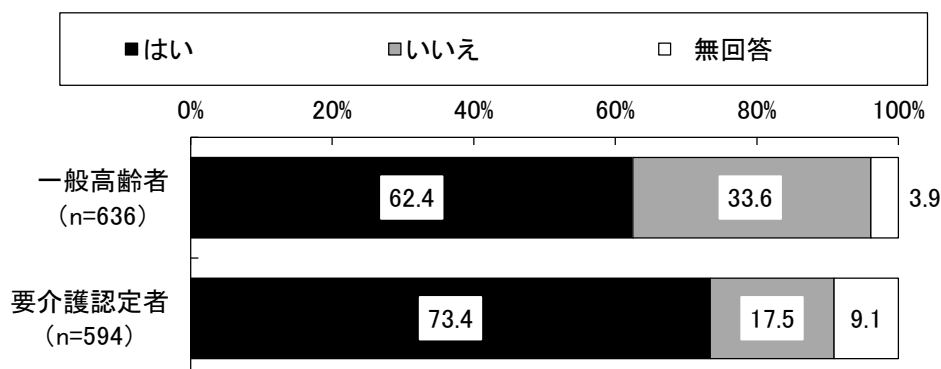
○「小郡市地域包括支援センター」を知っていますか



「小郡市地域包括支援センター」の認知度については、一般高齢者は「知っているし、利用したこともある」が12.7%であるのに対し、要介護認定者では47.8%と一般高齢者よりも約35ポイント高くなっています。

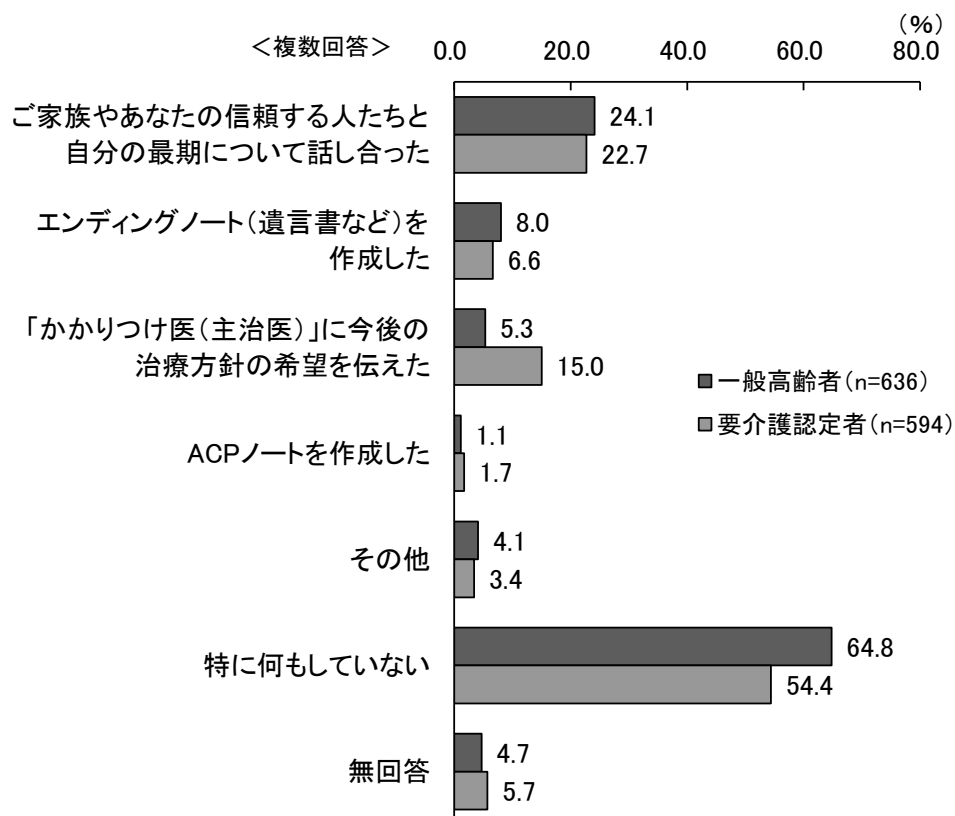
○「もしもの時」を考えたことがありますか

<単数回答>



「もしもの時」を考えたことがあるかについては、一般高齢者の「はい（ある）」は62.4%であるのに対し、要介護認定者は73.4%で、11ポイント高くなっています。

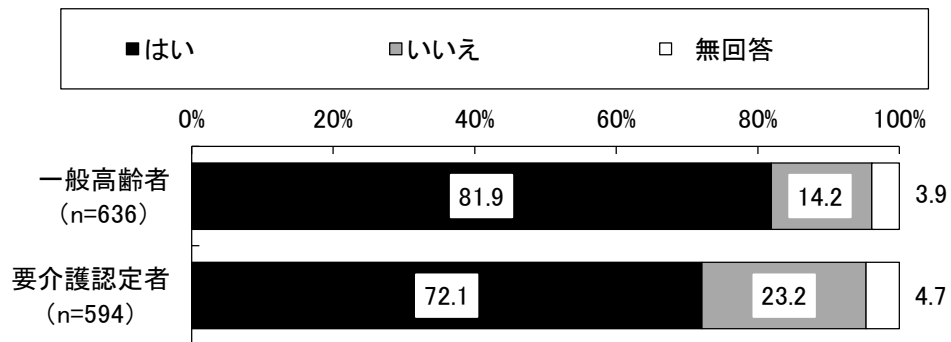
○「もしもの時」のための準備について



「もしもの時」のための準備状況については、要介護認定者は「かかりつけ医（主治医）」に今後の治療方針の希望を伝えた」の割合が15.0%と、一般高齢者5.3%よりも約10ポイント高くなっています。

○災害時の避難場所の認知度

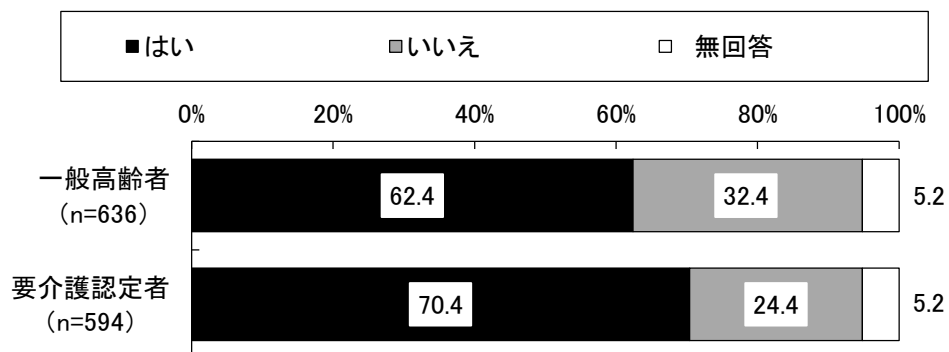
<単数回答>



災害時の避難場所の認知度については、一般高齢者の「はい（知っている）」が81.9%であるのに対し、要介護認定者は72.1%であり、一般高齢者よりも約10ポイント低くなっています。

○災害時に手助けしてくれる人の有無

<単数回答>



災害時に手助けしてくれる人の有無については、一般高齢者の「はい（いる）」が62.4%であるのに対し、要介護認定者は70.4%であり、要介護認定者は一般高齢者よりも8ポイント高くなっています。

2 介護事業所実態調査

①調査の概要

- ・調査地域 : 小郡市全域
- ・調査対象者 : 小郡市内の介護保険サービス事業所
(在宅生活改善調査)
 - ・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所
 - ・上記に所属するケアマネジャー
 (居所変更実態調査)
 - ・施設系・居住系サービス事業所
(住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む)
- ・調査期間 : 令和2(2020)年3月
- ・調査方法 : 郵送による配布・回収

	配布数(A)	回収票数(B)	回収率
在宅生活改善調査	16	10(事業所票) 74(利用者票)	62.5%
居所変更実態調査	26	24	92.3%

②調査の結果

(ア) 在宅生活改善調査

以下、「自宅等」とは、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人施設・軽費老人ホーム以外のものをさして使用します。

○所属するケアマネジャーの人数

(上段:実数、下段:%)

全 体	1人	2～3人	4人以上	無回答	平均
n=10 (事業所)	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	3.3人

所属するケアマネジャーの人数は1事業所あたり平均3.3人で、「2～3人」、「4人以上」40.0%の割合が最も高く、次いで「1人」20.0%となっています。

○在宅生活の維持が難しくなっている人の状況

・自宅等から居所を変更している人の状況

居所を変更した人の要介護度は、現時点での在宅生活を送ることが出来る要介護度の限界点を示していると考えられます。今回の調査では、「要介護3」が31.6%で最も高く、概ね「要介護3」以上の要介護度では自宅等での生活維持が難しくなるものと推測されます。

自宅からの 居所変更者の 要介護認定度	(n=57) (自宅からの 居所変更者)
要支援1	0.0%
要支援2	1.8%
要介護1	26.3%
要介護2	17.5%
要介護3	31.6%
要介護4	19.3%
要介護5	3.5%
合計	100.0%

・自宅等での生活の維持が難しくなっている人の数

在宅生活実態調査の利用者票はケアマネジャーが回答を行い、各ケアマネジャーが自宅等で生活している利用者のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について回答したものです。

「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」は74人（回答が得られた利用者全体（703人※）の10.5%）であり、調査の回収率（62.5%）から、市全体では約118人と推計できます。

※事業所票に設けられた「事業所の利用者数」を尋ねた設問の合計値。

(n=703) (全回答事業所 の利用者総数)	自宅等に居住／生活 上の問題はない	自宅等に居住／生活 の維持が難しい	サ高住・住宅型有料・軽 費老人ホームに居住／生 活の維持が難しい	サ高住・住宅型有料・ 軽費老人ホームに居住 ／生活上の問題はない	合計
	67.6%	8.96%	1.56%	21.9%	100.0%

・自宅等で生活の維持が難しくなっている人の属性

現在、自宅等で生活しており、かつ、自宅等では生活の維持が難しくなっている利用者の属性（世帯構成・居住形態・要介護度）の組み合わせは「独居・自宅等（持ち家）・要介護2以下」、「夫婦のみ世帯・自宅等（持ち家）・要介護2以下」の利用者がともに20.3%で最も高くなっています。

順位	回答数	割合	世帯類型				居所			要介護度	
			独居	夫婦のみ 世帯	単身の子ど もとの同居	その他世帯	自宅等 (持ち家)	自宅等 (借家)	サ高住・住 宅型有料・ 軽費	介2以下	介3以上
1	15人	20.3%	★				★			★	
1	15人	20.3%		★			★			★	
3	10人	13.5%				★	★			★	
上記以外	34人	45.9%									
合計	74人	100.0%									

・自宅等で生活の維持が難しい利用者状況を改善するために必要なサービス

下図は、ケアマネジャーの視点から、担当する利用者（自宅等で生活している要介護・要支援者）のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について、生活の改善に必要なサービスを回答いただき、必要な在宅サービス、もしくは施設・住まい等や、入所・入居の緊急性等から分類したものです。

在宅サービスの改善で生活の維持が可能な「在宅サービス待機者」が 40.7%を占めています。次いで、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、特定施設などの「その他施設等の待機者」が 35.2%、「特養待機者」が 11.1%で、その中でも「緊急」な待機者は 2 人となっています。



下図は、「その他施設等の待機者」(特養+その他施設等の重複も含む)と「在宅サービス待機者」の生活改善に必要なサービスを整理したものです。

「その他施設等の待機者」(特養+その他施設等の重複も含む)では、「グループホーム」89.5%(17人)が最も高くなっています。「在宅サービス待機者」では、「グループホーム」59.1%(13人)などが生活改善に必要なサービスとして多く挙げられています。

生活の改善に必要なサービス	その他施設等の待機者(19人)			在宅サービス待機者(22人)		
住まい・施設等	住宅型有料	5人	26.3%	住宅型有料	9人	40.9%
	サ高住	1人	5.3%	サ高住	1人	4.5%
	軽費老人ホーム	0人	0.0%	軽費老人ホーム	0人	0.0%
	グループホーム	17人	89.5%	グループホーム	13人	59.1%
	特定施設	1人	5.3%	特定施設	1人	4.5%
	介護老人保健施設	3人	15.8%	介護老人保健施設	2人	9.1%
	療養型・介護医療院	0人	0.0%	療養型・介護医療院	2人	9.1%
	特別養護老人ホーム	3人	15.8%	特別養護老人ホーム	5人	22.7%
在宅サービス	-			ショートステイ	5人	22.7%
				訪問介護、訪問入浴	5人	22.7%
				夜間対応型訪問介護	0人	0.0%
				訪問看護	3人	13.6%
				訪問リハ	3人	13.6%
				通所介護、通所リハ、 認知症対応型通所	11人	50.0%
				定期巡回サービス	4人	18.2%
				小規模多機能	8人	36.4%
				看護小規模多機能	6人	27.3%

生活の改善に向けて、代替が可能

※割合(%)は、それぞれ、その他施設等の待機者(19人)、在宅サービス待機者(22人)を100%としたもの。

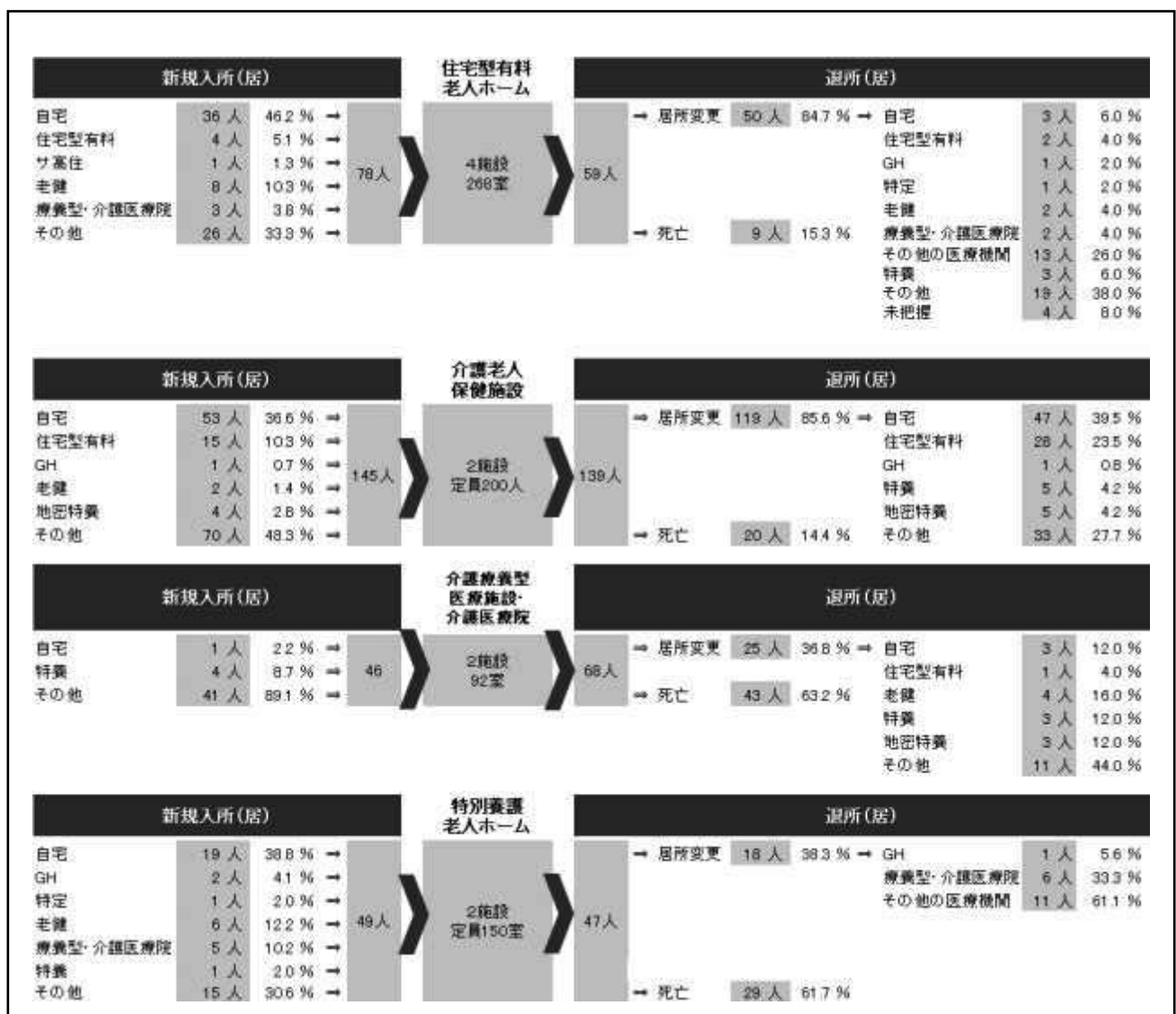
※在宅サービス待機者について、生活改善に必要なサービスとして「住まい・施設等」もしくは「在宅サービス」と両方を回答している場合は、代替が可能と捉える。

(イ) 居所変更実態調査

○居所移動の実態

下図は、過去1年間の施設等の新規の入退所(居)の流れを、特に入退所(居)者が多かった住宅型有料老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院、特別養護老人ホームについて集計したものです。

「介護療養型医療施設・介護医療院」「特別養護老人ホーム」は退所者の内、「死亡」が約60%と高くなっています。「住宅型有料老人ホーム」と「介護老人保健施設」はともに「死亡」が約15%、「居所変更」が約85%となっているものの、居所変更先には違いがあり、「住宅型有料老人ホーム」は居所変更先として「その他」38.0%や「その他の医療機関」26.0%が高くなっている一方で、「介護老人保健施設」は「自宅」が39.5%、「その他」が27.7%、「住宅型有料」が23.5%となっています。



3 関係団体ヒアリング

①調査の概要

- ・調査対象 : 小郡市所在の介護保険サービス事業所
- ・調査期間 : 令和2(2020)年10～11月
- ・調査方法 : 記述式調査票の配布・回収
- ・調査対象者 : 小郡市所在の介護保険サービス事業所、民生委員・児童委員協議会、老人クラブ連合会、おごおりレク健康隊、地域包括支援センター

②調査の結果

(ア) 高齢者に関する現状

- 独居の方や、高齢者夫婦世帯、まわりに子どもや親戚等もいない方が増えており、要介護状態になった場合に不安がある。
- 見守り活動による訪問を心待ちにされている方がいる一方で、話の出来ない方や、声かけをしても地域の活動に参加しない方もいる。
- 高齢者の移動手段を確保することが課題となっている。
- 移動の問題と合わせ高齢者の買い出しが問題となっており、買い物難民が増えている。
- 食事や配食サービスを必要とする方が結構おられる。

- ・独居の方が増え、要介護状態の方が、今後ますます増えていくことが予測される。
- ・子どもも親戚もいない、親戚との関わりが全然ない方が増えてきている。
- ・見守り活動による訪問、話し相手になることを心待ちにしている方もおられる。
- ・高齢者の買い出し、買い物難民が増加している。
- ・いくら声かけをしても、地域の活動に参加しない人がいる。
- ・高齢者の移動手段の確保が課題。
- ・地域の高齢者の方で、食事やサービスを必要とされる方、困っている方は結構いると思う。

(イ) 高齢者福祉・介護保険サービスについて

- 介護サービスについては、利用者に対する内容の周知が必要。
- 高齢者福祉サービスについては、サービス内容の周知と迅速な利用の開始が求められている。
- 今後拡大を図るべきサービスとして、介護サービスでは訪問介護や通所介護のほか、一時的な宿泊や入所できるサービス、認知症対応型のサービスが挙げられている。また福祉サービスでは、見守り・声かけ活動や外に出たがらない人を連れ出す努力が求められている。
- 地域包括ケアシステムの推進に向け、地域包括支援センターと地域住民との密接なつながりが求められている。また法人、市（基幹型）との連携を強化しながら、地域とのネットワークを強化する必要がある。
- 介護人材の確保・資質の向上に向け、事務処理の簡略化、ICT化・介護ロボット導入に関する補助など、職員の負担軽減策や処遇改善が必要。
- 介護職員に対するパワハラ・セクハラの防止策が必要。

- ・要支援1・2の方に高齢者福祉サービスの内容がきちんと伝わっているか不安。
- ・介護保険サービス内容の周知が必要。
- ・高齢者福祉サービスや軽度生活援助サービスの利用に長期間待たされることがある。
- ・デマンド方式の外出支援交通機関の利用しやすい体制づくりが必要ではないか。
- ・見守り・声かけ活動（地域ボランティアによる）が必要。
- ・サービスの量は不足していないので、外に出たがらない人を連れ出す努力が必要。
- ・レク健康隊をもう少し宣伝して、多くの地区公民館に派遣したらいいと思う。

【拡大を図るべきサービス】

- ・訪問介護。
- ・通所介護。
- ・認知症対応型通所介護。
- ・入浴支援のできるデイケア。
- ・ショートステイや入居を前提とした地域密着型サービス。
- ・入居施設。
- ・ケアハウスや自立（要支援）でも入れる低額な有料老人ホーム。
- ・食のサービス。
- ・認知症専門のデイサービス。

【地域包括ケアシステムの推進】

- ・地域包括支援センターの職員による担当エリアの訪問巡回で、地域住民との密接な繋がりを持つべき。
- ・法人、市（基幹型等）との連携を強化していきながら、地域とのネットワークを強化していく必要がある。
- ・地域の担い手である民生委員・児童委員の負担軽減。

【人材確保・資質の向上】

- ・ケアマネジャーの負担軽減。
- ・介護分野で働く方への処遇改善を、さらに検討していく必要がある。
- ・利用者や家族などからのパワハラ・セクハラなどに対して、契約解除などができる体制の構築。
- ・外国人の採用緩和。
- ・ＩＣＴ化・介護ロボット導入への補助。
- ・事務処理の簡略化。

(ウ) 認知症施策について

- 認知症に関する知識を深めることが必要である。
- 行政区の役員の意識向上に向けた研修等が必要。
- 市と事業所等の連携による、認知症に関する啓発活動の充実が必要。
- 家族による見守りには限界があるため、地域で支え合う仕組みが必要。また、認知症対応に関する専門施設の拡大・充実が望ましい。
 - ・地域での支え合い ⇒ 見守り、徘徊者の搜索体制、認知症カフェの拡充 等

- ・地域住民の理解が必要。
- ・誰でも認知症になる可能性があるため、今後の対応に向けた知識の習得が必要。
- ・行政区の役員の意識向上に向けた研修が必要。
- ・家族だけでなく、地域で支えていく取組が必要。そのために地域住民に対する認知症の啓発が必要。また、見守りに向け、支障がない程度の情報提供も必要ではないか。
- ・家族の見守りには限界があり、専門施設の拡大・充実が望ましい。
- ・徘徊者の搜索体制の強化が急務。
- ・認知症カフェの地区ごとの開催。
- ・市と事業所等の連携による、認知症に関する啓発活動の充実。

(エ) 災害時対応

- 災害時要支援者の把握、地域での情報共有が必要。
- 災害時マニュアルの作成と日頃の訓練が必要。また災害時の連絡網と、高齢者の移動手段の確保が必要である。
- 避難所の確保・充実。

- ・行政区の災害時マニュアルの作成と日頃の訓練が必要。
- ・行政区の住民に対して、災害弱者を周知しておくこと。
- ・避難支援者情報を民生委員や区長、行政などでどう共有するか。
- ・災害時連絡網の確認。
- ・防災体制強化のために、発電機・テレビ、トランシーバー等配備できるようにしてほしい。
- ・高齢者の避難について、移動手段が問題である。
- ・防災意識を高めることが必要。
- ・災害が発生した場合、近所は高齢者ばかり。
- ・避難場所の備蓄を整える。
- ・福祉避難所の充実。

(オ) 地域での支え合い

- 声かけの推進、相談しやすい仕組みづくりが必要である。
- 地域と行政の連携が必要。
- 各行政区ごとの取組を充実させる。また、地域間で活動状況に差がみられるので、その解消が必要となる。
- 高齢者が集える場所づくり。
- 地域の様々な活動で、互いに連携・協力できる仕組みが必要である。

- ・地域と行政の連携が必要。
- ・様々な分野において、地域と行政の連携による出前講座の取組が必要。
- ・長寿支援課、地域包括支援センターが連携して各校区民生委員・児童委員協議会の定例会に参加して、民生委員の不安を解消してほしい。
- ・くつろぎカフェや、各行政区でのふれあいネットワーク活動が大切。
- ・高齢者が集える場所を作るのが大切。
- ・今はお互いが人に対して無関心になっているのではないか。少々おせっかいでも声を掛け合うくらいは必要だと思う。
- ・本当に困っている人に寄り添ってほしい。見守りをしている方に率直に相談できる仕組みが必要。
- ・様々な催し物で、連携できるものは互いに助け合って活動できるボランティアのようなものがあるのもよいのではないか。
- ・活動について地域で差がみられる。
- ・SOSネットワークの拡大。